



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月6日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東  
 コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 白石 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 保住 博史 TEL 03-5765-7744  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,857	1.3	179	76.0	200	65.8	138	82.4
24年3月期第3四半期	3,808	△2.4	101	—	120	—	75	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 149百万円 (76.8%) 24年3月期第3四半期 84百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	1,013.78	—
24年3月期第3四半期	551.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	3,172	2,521	74.5	20,317.40
24年3月期	3,509	2,730	73.6	18,860.29

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 2,363百万円 24年3月期 2,583百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	0.1	250	14.1	275	13.6	230	44.6	1,679.02

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	140,287株	24年3月期	140,287株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	23,954株	24年3月期	3,302株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	136,610株	24年3月期3Q	137,716株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費及び企業収益に改善が見られるものの、欧米の景気減速への懸念や、長期化する円高など厳しい環境下にあり、不透明な状況が続いておりました。しかしながら12月の衆議院選挙の結果を受け、景気対策や構造改革への期待感から円安、株高の傾向が生まれ、景気回復に向けた兆しが見える状況にあります。

日本のインターネット業界においては、広告需要が旺盛であり、また企業のクラウド活用への意欲が高まっていることもあり利用が拡大しています。スマートフォンやタブレット型端末も新型の発売が続き市場が活性化すると同時に普及が進んでおり、それらを利用した各種ビジネスは拡大傾向にあります。

当社グループでは、オンデマンド売上の拡大を図るための各種付帯サービスの開発を進めつつ、ライブ関連、スマートフォン関連等の需要が堅調なサービスを中心に拡販を進めました。需要面では、医薬系の業界を中心とした情報提供のためのコンテンツ制作、ライブ配信等の案件の増加がありました。社内要因として、代理販売を実施していたオンラインビデオプラットフォーム、ブライトコープの提供を停止し、自社サービス「J-Stream Equipmedia (R)

(イクイップメディア)」展開を図る端境期にあたることから、受注能力や制作力の相対的低下がみられ、特に大口の制作案件の受注が低調となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高3,857百万円(前年同期比1.3%増)、連結営業利益179百万円(前年同期比76.0%増)、連結経常利益200百万円(前年同期比65.8%増)、連結四半期純利益は138百万円(前年同期比82.4%増)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### (配信事業)

配信事業においては、企業の情報提供に関連するウェブサイトにおける映像コンテンツの配信インフラ提供や、ライブ等現場での対応を中心に受注拡大を図りました。当第3四半期連結累計期間においては、企業の情報提供やシンポジウム、新サービス説明会、プロモーション関連のライブ配信需要が旺盛であり、関連の配信サービスやエンコード等の売上が順調に推移しました。これに伴いライブイベントのトータルプロデュースを実施したため、諸経費も増加傾向となりました。オンデマンド関連では、ビジネスストーリーミングのためのスタートアップ動画配信サービス「J-Stream Equipmedia」の販売に注力いたしました。マーケティング目的での動画利用を中心に、比較的単価の顧客からハイエンド顧客まで幅広くカバーするサービスとして今後も機能拡充を行う予定です。モバイル関連は、フィーチャーフォン対応のASPサービスやコンテンツ管理サービス売上が減少する一方、スマートフォン向けのコンテンツ変換やセキュア配信サービスが増加しました。また、楽曲の配信に際して特段のコピー制限をかけない手法が出てきていることに対応し、スマートフォン向け楽曲配信ASPサービス「SecureCast Plus」に、DRMフリーの配信サービスに活用できる情報埋め込み機能を追加し、提供を開始しました。当事業の売上高は1,891百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

#### (制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作、及びこれに関連するサイトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成しており、顧客ニーズに応じたクリエイティブ提案を通じ、配信事業とあわせて受注拡大を図りました。当第3四半期連結累計期間においては、映像制作関連の案件や医薬系業界の企業の情報提供に関連する制作受注が伸長しました。一方配信基本サービスである「J-Stream Equipmedia」へ注力したこともあり、大口のウェブ制作運用案件や、スポットのシステム開発案件等の受注が低調となりました。また映像制作案件等、業務遂行上の問題により工数が想定よりかさむ案件がでるなど利益率の低い案件が時期的に集中したため、利益率の低下がみられました。当事業の売上高は1,514百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

#### (コンテンツビジネス)

コンテンツビジネスにおいては、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託と関連商品の販売などを行ってまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、フィーチャーフォン向けとスマートフォン向けサイトの端境期にあたり登録利用者動向の不透明性が高いことや、スマートフォン向けサイトの開発費負担もあり会員ウェブサイト運営の利益率が低下しました。これを補うべく商品等販売に注力したことにより増収となりましたが、販売商品原価等の負担が大きくなりました。当事業の売上高は426百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記3事業にあてはまらない売上が含まれます。当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は25百万円(前年同期比45.1%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債及び純資産の状況】

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、3,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円減少いたしました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、資金の減少が主な要因となり、前連結会計年度末に比べ315百万円減少し、2,391百万円となりました。

固定資産は、減価償却費の計上による資産簿価の減少などにより、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、780百万円となりました。

流動負債は、未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、549百万円となりました。

固定負債は、リース債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、101百万円となりました。

純資産は、自己株式の買付などにより、前連結会計年度末に比べ208百万円減少し、2,521百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月14日に公表致しました連結業績予想から修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において、当社の連結子会社であった株式会社BASIS PLANETは、平成24年6月1日付で、当社の連結子会社である株式会社バンドワゴンを存続会社とする吸収合併方式による合併に伴い消滅いたしました。なお、株式会社バンドワゴンは、合併後に商号を株式会社Jクリエイティブワークスに変更しております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社により構成されております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	735,077	952,706
受取手形及び売掛金	995,221	801,284
商品	6,416	5,432
仕掛品	27,199	44,369
預け金	800,000	430,000
その他	143,487	158,026
貸倒引当金	△485	△388
流動資産合計	2,706,916	2,391,429
固定資産		
有形固定資産	288,557	257,614
無形固定資産		
のれん	26,314	16,338
ソフトウェア	280,517	304,447
その他	16,471	14,752
無形固定資産合計	323,303	335,538
投資その他の資産		
投資有価証券	82,536	48,028
その他	127,913	144,463
貸倒引当金	△19,863	△4,664
投資その他の資産合計	190,586	187,828
固定資産合計	802,447	780,981
資産合計	3,509,364	3,172,411
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,315	17,510
未払金	397,054	298,678
未払法人税等	27,994	15,865
賞与引当金	34,256	13,503
その他	182,101	203,995
流動負債合計	645,722	549,553
固定負債		
引当金	15,754	16,357
資産除去債務	17,485	17,766
負ののれん	39,596	19,798
その他	60,279	47,295
固定負債合計	133,116	101,218
負債合計	778,838	650,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	772,584	626,241
利益剰余金	△270,569	14,266
自己株式	△100,663	△459,182
株主資本合計	2,583,731	2,363,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△154	△120
その他の包括利益累計額合計	△154	△120
少数株主持分	146,949	158,055
純資産合計	2,730,526	2,521,638
負債純資産合計	3,509,364	3,172,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,808,517	3,857,814
売上原価	2,483,513	2,494,452
売上総利益	1,325,004	1,363,362
販売費及び一般管理費	1,223,258	1,184,329
営業利益	101,745	179,033
営業外収益		
受取利息	5,711	5,397
負ののれん償却額	19,798	19,798
貸倒引当金戻入額	625	15,101
その他	9,735	6,696
営業外収益合計	35,870	46,994
営業外費用		
支払利息	2,115	1,700
組合分配損失	697	3,497
自己株式取得費用	6,544	20,076
貸倒損失	5,381	—
その他	1,987	313
営業外費用合計	16,727	25,587
経常利益	120,888	200,439
特別利益		
投資有価証券売却益	42	—
特別利益合計	42	—
特別損失		
固定資産除却損	999	5,280
投資有価証券評価損	—	30,476
投資有価証券売却損	14,795	—
減損損失	51	2,846
事業撤退損失引当金繰入額	6,164	—
特別損失合計	22,011	38,604
税金等調整前四半期純利益	98,919	161,834
法人税、住民税及び事業税	24,993	21,926
法人税等調整額	△11,013	△9,689
法人税等合計	13,979	12,237
少数株主損益調整前四半期純利益	84,939	149,597
少数株主利益	8,996	11,105
四半期純利益	75,943	138,492

(四半期連結包括利益計算書)  
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,939	149,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△298	33
その他の包括利益合計	△298	33
四半期包括利益	84,641	149,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,644	138,525
少数株主に係る四半期包括利益	8,996	11,105

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(剰余金の処分)

当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金のうち146,343千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填いたしました。

(自己株式の取得)

当社は、平成24年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し実施いたしました。この自己株式の取得により、当第3四半期連結会計期間において自己株式が358,518千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が459,182千円となりました。

## (5) セグメント情報等

## I 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,783,607	1,595,720	382,304	3,761,633	46,884	3,808,517	—	3,808,517
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42,408	16,270	6	58,684	4,658	63,343	△63,343	—
計	1,826,015	1,611,991	382,311	3,820,318	51,543	3,871,861	△63,343	3,808,517
セグメント利益又は 損失 (△)	452,514	90,224	△35,713	507,025	1,781	508,807	△407,062	101,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△407,062千円には、セグメント間取引消去△450千円及び配賦不能営業費用△406,612千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,891,056	1,514,600	426,423	3,832,080	25,734	3,857,814	—	3,857,814
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,981	13,179	—	43,161	4,602	47,764	△47,764	—
計	1,921,038	1,527,780	426,423	3,875,242	30,337	3,905,579	△47,764	3,857,814
セグメント利益又は 損失 (△)	508,632	104,292	△11,234	601,690	7,406	609,097	△430,064	179,033

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△430,064千円には、セグメント間取引消去△400千円及び配賦不能営業費用△429,664千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。